

## 日中戦争期における吉岡文六（東京日日新聞）の中国認識

—— 蔣介石観を中心に ——

島 田 大 輔

### はじめに

吉岡文六（一八九九～一九四六年）は、熊本県球磨郡人吉町（現人吉市）出身、一九三二年に東亜同文書院を卒業（一九期生）し、一三三年東京日日新聞（以下、東日）社に入社した。北京通信部勤務（一九三三年）、南京通信部主任（一九二八年）、上海支局長（一九三三年）など中国駐在通信員を歴任した。帰国後、東日の編集局東亜課長（一九三四～三八年）、政治部長（一九三八年）、東亜通信部長（一九三九～四二年）、編集局長（一九四二～四四年）等、相次いで要職に就いた。<sup>（1）</sup>吉岡は、一貫して中国専門記者として活動し、外部雑誌に論文を寄稿するなど言論活動を行っていた。また、メディア史上では、東条英機内閣による言論弾圧事件である竹槍事件<sup>（2）</sup>（一九四四年二月）における、毎日新聞社の当事者の一人（該当記事を執筆した新名丈夫記者に対する政府の処罰命令を無視し、逆に編集局長賞を与えた。かつ吉岡自身は引責辞任）としても知られている。

吉岡文六は、一九三〇年代を代表する中国専門記者の一人であり、特に大阪毎日新聞社系列（東日は大阪毎日新聞

の系列紙)の中では代表格と言ってよい。「当時の日本は対中政策を『対蔣政策』と呼ぶほど蒋介石を中国の要と見なしていた<sup>(3)</sup>」と鹿錫俊が言うように、戦前期の中国政策、中国分析において蒋介石研究は最重視されていた。そうした中で、吉岡は、中華民国の指導者蒋介石に関する分析を発表し続けた。吉岡は、戦前期随一の蒋介石研究家との評価もある<sup>(4)</sup>。

吉岡については、同郷(熊本)の郷土史家渋谷敦による伝記『無冠の帝王<sup>(5)</sup>』がある。また、近年、一九三〇年代日本の中国論を分析するなかで言及されることも増えてきた<sup>(6)</sup>。ただし、渋谷の伝記はいわばノンフィクションであり学術的な考察を踏まえたものではなく、また、一九三〇年代の中国論研究のなかでの吉岡の扱いは、吉岡に焦点を当てたものではなく、何名かいる中国問題研究家の一人として羅列的に言及されているに過ぎない。

その中で、一定の紙幅を以て、吉岡の中国論や内面に迫った本格的論考として山室信一の『アジアびとの風姿<sup>(7)</sup>』第二章「熊本びとのアジア——ひとつの「環地方学」の試み」がある。同稿は、革命参加や言論などを通じて、アジアとゆかりの多かった近代熊本人の群像を描いたものであるが、その中で八頁にわたって吉岡が分析されている<sup>(8)</sup>。山室の吉岡論の特徴は、蒋介石独裁批判を吉岡の中国分析の特徴と位置づけ、その独裁反対姿勢を、竹槍事件における反東条姿勢に結びつけたことにある。吉岡を一貫した反独裁主義者であり、独裁反対に殉じた理想主義者として描いている。

しかし、山室の分析は、いくつかの吉岡の書籍と史料を用いているが、吉岡の雑誌論文を丹念に分析しているわけではない。その結果、山室が描いた吉岡像は実像と乖離した強引なものとなっている。というのも、吉岡は確か

に蒋介石の独裁を組上に上げたが批判一辺倒ではない。また、独裁反対で一貫した人物でもない。結論を先取りすると、蔣の独裁体制を中国政治の理想像と見なし、対日協力政権に蔣の手法の模倣を促しているなど、独裁への肯定意見が吉岡にはあった。吉岡の蒋介石論、中国論を東条政権批判に安易に結びつけるのは無理筋であろう。この山室の論考は、竹槍事件における吉岡の行動を後づけることが目的にあり、そのために、吉岡の中国論のうち、都合のよい部分だけを見ている可能性が高い。この山室の吉岡分析は吉岡の実像をゆがめている。

本稿は、一九三四年前後から日中全面戦争勃発（一九三七年七月）を経て、一九四〇年の汪兆銘政権樹立に至るまでの吉岡の中国分析の変遷を捉えることを目的とする。吉岡が蒋介石研究の専門家だったことから、その蒋介石観が中心となる<sup>(9)</sup>。また、吉岡の中国論の特徴をより際立たせるため、吉岡と対称的な中国認識を持ったライバル紙『東京朝日新聞』（以下、東朝）の中国専門記者であり、一九四〇年に吉岡と同時・同格の立場で支那派遣軍総司令部に招聘されたという共通点を持つ太田宇之助との比較を適宜行<sup>(10)</sup>う。理想主義的な側面が強い太田と比較することにより、吉岡の現実主義的中国論を浮き彫りにしたい。

日本側の当初の想定に反し長期化した日中戦争は、中国通にとって試練であった。日中戦争は先行きが見えない戦争であり、そのなかで対敵専門家の性格を有することになった中国通の知見が必要になった。しかし、彼等中国通も相手国の内情・戦争の先行きについて正しく見通せていたわけではない。直面する新事態のなかでその認識を絶えず更新していくことになったのである。本稿では、中国通のなかでも、特にジャーナリストの動向に目を向けるが、その理由は、彼等が、国民輿論に影響を与え、かつ、非政府関係者の身分を利用して和平の非正式チャンネル

ルを開き得る存在だったからである。中国通ジャーナリストたる中国専門記者はそれまでに培った人脈を用いて対敵和平または攪乱工作へ従事し、相手国に対する知見・分析能力を政府や国民に提供していたのである。

筆者はかつて、支那派遣軍総司令部嘱託、汪兆銘政權江蘇省經濟顧問に招聘された太田宇之助を通じて、日中戦争にどのように中国専門記者が動員されたのかという問題を明らかにした<sup>(1)</sup>。しかし、このような待遇を受けたのは太田一人ではない。たとえば、太田と同時・同格で支那派遣軍総司令部に招聘された吉岡文六（本稿で分析）や、幾度か対華和平工作の工作員として中国に派遣され、汪政權を準備する梅機関にも呼ばれた神尾茂（大阪朝日新聞）などである。他にも、国策機関に招聘されたり、近衛文麿のブレーン団体である昭和研究会に参加したりした中国専門記者は、尾崎秀実<sup>（ほうみ）</sup>（東朝）を代表として数多く存在する。このように日中戦争前後の日中関係において、中国専門記者は特別な役割を果たしていた。ここに日中戦争期の中国専門記者を研究する意義が認められよう。

なお、吉岡の特徴として、署名記事が一九三〇年代以降（特に三五～四二年に集中）のものしか残っていないという点がある。そのため、一九二三年に東日に入社していた吉岡であっても、二〇年代にどのような中国分析をしていたのか、そして、三〇年代にどのように転換したのかを窺い知ることができない、という限界がある。また、編集局長就任（四二年二月）以降、激務のためか極端に論文が減る。掲載誌は偏ることなく満遍なく書いているが、当初は『支那』『国際知識』『外交時報』『大亜細亜主義』などの専門誌が中心である。『中央公論』『文藝春秋』など総合雑誌への寄稿が増えるのは、一九三七年以降である。

## 一 対中強硬論者としての吉岡文六——一九三四～三六年

吉岡文六の中国体験は、一九二〇～二二年の東亜同文書院（一九期生）に始まる。二三年東京日日新聞に入社後、北京通信部勤務（一九三三年）、南京通信部主任（一九二八年）、上海支局長（一九三三年）など中国駐在通信員を歴任し、三四年に帰任した。吉岡の署名論文が登場するのは、東日東亜課長として帰朝した一九三四年一月以降である。入社後の十年にわたる中国駐在時代における吉岡の署名論文や日記・書簡などの私文書は管見の限り確認できない。東亜同文書院時代、そして中国駐在記者時代、吉岡がどのような中国体験を有していたのか、解明できない部分が多い。ただし、吉岡が南京・上海に滞在した一九二八年から三四年は、南京国民政府が全国統一を進めていき、蒋介石が権限を掌握する時期に当たっている。このように、南京において蒋介石を間近に観察し得たことが、蒋介石研究家としての吉岡の原点となった。

一九三一年九月に勃発した満洲事変は、満洲国の成立（三三年三月）、日本の国際聯盟脱退（三三年三月）を経て、塘沽停戦協定（三三年五月）を以て、一応の終結を見た。しかし、日中間の紛争は以後も続いた。一九三五年以降、日本陸軍は華北分離工作进行を推進し、華北地域に勢力を伸ばし、国民政府の全国統一を妨害しようとした。逆に同時期、外務省は広田弘毅外相のもと和協外交を推進し、対立する日中関係の調整を試みた。また、蒋介石率いる南京国民政府は満洲事変後、中央集権化、近代化政策を推進し、全国を把握出来る実力をつけつつあった。

当時の日本国内の中国認識の様相を、尾崎秀実（東朝）は以下のように分類している。

支那に対する見方には現在世界に二つの対立した傾向がある。その一つは支那を相も変らぬ「東洋社会」と見て紛乱と無秩序に支配せられていて、土匪と軍閥と、貪婪と、迷信の支配する封建社会だと見る見方であり、他の一つは、支那が資本主義的發展の道をまっしぐらに進みつゝあり、国民党の手の下に「統一」と「建設」とが着々遂行されて居り、支那がやがて国力充実せる近代国家として立ち現はれ来るであらうとの期待を持つものである。<sup>(12)</sup>

尾崎の挙げた二種の中国認識は、①中国非国家論、②中国近代国家論（「中国再認識論」）と言い換え出来よう。「中国非国家論」は日本国内（日本陸軍、政財界、論壇一般、民衆など）に広く流布していた考え方であり、あえて代表的論者を挙げるとすると、矢野仁一（京都帝国大学教授）<sup>(13)</sup>がいた。満洲事変を引き起こした時点の石原莞爾（関東軍参謀）も非国家論に基づく中国政治理解を有していた。<sup>(14)</sup>対して、代表的な「中国近代国家論」者には矢内原忠雄（東京帝国大学教授）<sup>(15)</sup>や太田宇之助などがいた。

一九三四、五年までの吉岡は、「中国非国家論」（統一不可能論）に基づいた中国分析を行っており、「近代国家の概念から程遠いところの状態にあるところの支那」と見なしていた。<sup>(16)</sup>同稿中の吉岡の言によると一九三五年時点で「十数年来の持論」であったという。しかし、先に述べた通り、一九三四年以前の吉岡の中国論が確認できないため、詳しい変遷を追うことができない。ただし、吉岡は一九三六年秋以降、徐々に「中国近代化論」の立場を取るが、詳しくは後述する。

「中国非国家論」に立っていた一九三六年夏以前の吉岡は、日中関係論を展開するにあたり、中国への不信感、侮

蔑意識をもとに、日中関係の改善を疑問視し、陸軍の中国侵略を是認していた。

吉岡は国民政府の対日外交を二重外交と批判し、特に米英ソを利用した対日牽制（Ⅱ「以夷制夷」）を問題視した。<sup>(17)</sup>また、中国の対日譲歩を「偽装親日」とみなし、中国外交を不誠実なものとして警戒を説いた。<sup>(18)</sup>

そもそも、吉岡は外交ルートにあまり期待を寄せていない。吉岡にとって、広田弘毅外相の和協外交は批判の対象であり、広田外相がその目玉政策として実施した駐華公使館昇格に関しても、「大使の交換によつて、支那の親日傾向を助長せんとする考へ方は愚劣だと思ふてゐる」<sup>(19)</sup>と反対している。

外務省が絶えず志向し続けた「外交二元化」に関しても、必ずしも支持せず、「支那の特殊の状況、南京政府の特殊な性質や、支那の国民性を打算に入れると、日本の対支政策が単一旦つ固定であるよりも、却つてデュアリテイがあつた方がいゝのである。〔中略〕軍部が対支問題に介入するのは是非善悪は別として、〔中国を〕もつともよく知つたものが勢力を占めるといふ自然の勢ひで、現在の実情では、これをいけないといふのは空疎な原則論に過ぎないのである」<sup>(20)</sup>と述べるなど、陸軍が中国政策に介入し、結果として「デュアリテイ」すなわち二重外交が生じることに對して理解を示した。また、華北分離工作に関しても、中国側の排日運動に對抗し、「日滿支の恒久的平和」のための活動であり、実力行使はやむを得なかつたと弁護<sup>(21)</sup>している。吉岡は外務省に対して徹底的な批判を加えたのに対し、陸軍の直接行動に対し批判は加えず、むしろ時にこれに対し支持を与える傾向があつた。

こうした吉岡と対照的な中国認識を示したのが太田宇之助（東朝）であつた。太田が唱えた、中国統一援助論とは、満洲国独立という状況がかえつて中国本土の統一を促進したと觀察し、現南京政府の統一工作に対する積極的

援助、経済提携を通じて、満洲事変後に悪化した日中関係改善を図るべきだと主張するものであった。<sup>(22)</sup> 太田と吉岡は、一九三〇年代当時、朝日・毎日の二大紙を代表する中国専門記者であったが、その中国分析は対照的であった。塘沽停戦協定から日中全面戦争までの時期（一九三三～三七年）は、日中間の紛争や事件が絶えなかった一方、度々「日中経済提携論」が提起された。太田宇之助は、この間、日中提携を論じ続けた代表的人物であるが、他方、吉岡は日中提携論に対し一貫して冷笑的態度で迎えた。<sup>(23)</sup> 吉岡は日中提携論に対しては絶えず苦言を呈していた。吉岡の中国論は時期によって変化があるが、日中提携論への懐疑的視点は一貫している。<sup>(24)</sup> 太田と吉岡の違いをあえて一言で言うならば、太田は理想主義であり、吉岡は現実主義であった。この吉岡と太田は、一九四〇年七月に支那派遣軍総司令部嘱託として、同時・同格に招聘されることになるのである。

当該時期の吉岡の中国分析は、同業者たる太田・尾崎ではなく、陸軍「支那通」と通底する部分が多い。戸部良一によると、一九三〇年代の「支那通」軍人たちは、排日を利用して権力を拡大する蒋介石に強い不信感を持ち、蒋介石の対日接近を「欺瞞外交」と批判し、大使館昇格をはじめとした対中宥和政策・日中提携論を排撃した。<sup>(25)</sup> これらは、先に分析した吉岡の中国論と一致する。これは、吉岡と陸軍軍人との関係が深く、吉岡が軍人たちの見解に賛同していたためであろう。実際、大阪毎日新聞の城戸又一（外国通信部員）の回想によると、<sup>(26)</sup> 南京駐在時代の吉岡が非常に親軍的で、陸軍の代弁のような電報を送ってきた、とのことである。また、同じく大阪毎日新聞の高田元三郎（編集総長）の証言を読むと、<sup>(27)</sup> 吉岡が陸軍と非常に近かったことが書かれている。

吉岡の「中国非国家論」的な中国分析は、吉岡初の論文集『蒋介石と現代支那』（東白堂書房、一九三六年六月）所



収論文に如実に表れており、蒋介石の「独裁力」を認めつつも、これに対する揶揄や愚弄が随所に見られる。しかし、こうした蒋介石を侮る姿勢は、同書の刊行と同月に起きた両広事変を契機として劇的に転換することになる。

## 二 両広事変を契機とした蒋介石観の好転——一九三六年九月

「中国非国家論」の立場に立っていた吉岡文六は、一九三六年六月の両広事変（広東・広西省に割拠した反蔣勢力の蜂起事件）を契機として、同年秋以降、浙江財閥の財力、ナショナリズムを背景とした国民政府の国家統一、中央集権事業の蓋然性を認めるように転換した。<sup>(28)</sup> 危機のたびに、その危機を奇貨として、強固な独裁体制を築いていく、蒋介石の統治能力を高く評価し、その支配基盤の強さを素直に認めるようになった。<sup>(29)</sup>

満洲事変後も、広州を拠点に西南政務委員会を組織し南京国民政府から半独立体制を築いていた胡漢民ら、国民党内反蔣介石勢力（西南政権）は、多くの識者にとって、蒋介石の中国統一の最大の障害と見なされていた。両広事変による西南政権解体と同地の中央化は、難事と思われていた蒋介石の統一事業に対する吉岡の認識を改める契機となった。

また、両広事変と同じく、吉岡の中国認識の転換に影響したのは、三六年七月八月に、彼自身が二年ぶりに南京を訪問し、国民政府の統制力強化を実見したことである。<sup>(30)</sup> その時の吉岡の感想が左記である。

私は二年ぶりに南京に行つて蔣政権を見たわけであるが、蔣政権は二年前に比して非常に躍進して居る。——私は国民政府が出来て以来ずっとあすこに居たから分かるのであるが——蒋介石の統制力は非常に強くなつて来

て、諸般の政治機関其の他色々な点に於て二年前と比較にもならない位に整頓されて来て居るやうに考へられる点である。そこで最早や現在の支那は蒋介石政權を中心にして統一過程にあると云ふことは議論の余地がないぢやないかと思ふ一人である。<sup>(31)</sup>

吉岡は、一九三六年九月に認めた論文の中で、浙江財閥を背景とした財力、幣制改革による金融支配權、直屬中央軍の裝備近代化による軍事力増強、それらを源泉とした圧倒的な政治支配力をもとにして、蔣政權は中国ではじめて統一政權の実質を得たと述べている。特に、中国全土に浙江財閥の勢力が及んでおり、その政權基盤の強固さを認めた。吉岡は、浙江財閥の勢力が華北一帯に浸潤していることから、華北分離が失敗に終わったことを率直に指摘している。<sup>(32)</sup> 吉岡は、それまでも蒋介石の統一力強化を指摘することがあったが、留保付きであった。しかし、吉岡の分析は転換した。吉岡自身、自らの過去数年の中国分析を以下の通り自己反省している。

過去の幾年か、日本が常に蔣政權の強化に懷疑をもち支那統一の資格を疑つたのは、どこにあるか、といへば、日本は余りに過去の北京政權を繞る支那軍閥の抗争や、政權爭奪史を支那本来の姿として決定し過ぎて居なかつたのか、そして、南京政權の内部に發生して居た、統一政權として生長する為めの新たな諸条件を見逃して居たのではあるまいか。<sup>(33)</sup>

この反省は一過性のものではなく、日中戦争の勃発後も、吉岡の中国分析の柱となる。ただし、後述の通り、日中戦争初年に戦況との矛盾に苦しむことになる。

### 三 西安事変後の「中国再認識論」との異同——一九三七年前半

吉岡によるこの傾向は、西安事変（一九三六年二月二日）で蒋介石の地位が揺るがなかったことにより確信に変わる。<sup>(34)</sup> 吉岡は、西安事変に関して事件翌日（同月三日）<sup>(35)</sup>と事件六日後（同月八日）<sup>(36)</sup>に執筆・講演した原稿を残している。蒋介石の生死に関しては不明としているが、仮に蔣が亡くなっていたとしても、蔣が作り上げた統治機構は崩壊することなくそのまま機能し、国民政府の統一に支障はないだろう、と観察している。これは、蔣の生死を除くと、尾崎秀実の予測と概ね一致するものである。周知の通り、尾崎の筆名が広く知られるようになったのは、西安事変の予測を的中させたことにある。

折しも「中国再認識論」が華やかだった日中戦争前夜に、吉岡は、再認識論者と同様、中国統一の方向性を高く評価する論考を続々と発表するようになったのである。

ところで、「中国再認識論」とは、一九三七年二月に発表された矢内原忠雄「支那問題の所在」『中央公論』一九三七年二月号を契機とした、対中政策見直しに関する議論である。国民政府が、浙江財閥の財力、幣制改革による幣制統一により、半植民地状態を脱し、近代国家として脱皮したことを認め、中国に対して「統一援助」「平等互惠」「経済提携」を謳い、日中間の緊張緩和を図ったものである。<sup>(38)</sup> こうした「中国再認識論」は、佐藤尚武外相（一九三七年三月就任）の外交の基礎をなしていた他、陸軍部内にも楠本実隆大佐<sup>(39)</sup>（参謀本部附・上海駐在）や岡田西次<sup>(40)</sup>（三等主計正）といった賛同者がおり、彼等も日中経済提携の必要性を認めていた。太田宇之助も「中国再認識論」者の

範疇に入る人物である。<sup>(41)</sup>

吉岡は、矢内原忠雄が論文を発表し、一般的に「中国再認識論」の発端となったといわれる一九三七年二月よりも五ヶ月も前に中国統一化を評価する文章を書いている。ただし、同業の中国専門記者、特に東朝の太田宇之助と大西庸は、ほぼ同時期に、中国統一の大勢を是認する論調を次々に出しており、<sup>(42)</sup>別に吉岡が他より突出して早いわけではない。<sup>(43)</sup>

以後、吉岡は、一九三六年九月以降、日中全面戦争勃発に至るまで、蒋介石政権の統一事業を確定的路線として評価する論考を書き続けることになる。<sup>(44)</sup>

ところで、「中国再認識論」と吉岡の相違点で一点確認しておきたいことがある。「蒋政権の統一化を認める」という点では、一九三七年二月以降活発化していた「中国再認識論」と共通の土壌に立ったものといえるかもしれない。しかし、吉岡は、「再認識論」者が主張していた、日中経済提携論・对中国援助論に同調することはなかった。むしろ、安易な提携論を戒めている。<sup>(45)</sup>これは、吉岡の蒋政権分析が変化する前から一貫している部分である。

吉岡は、国民政府の背景にある中国ナショナリズムが、日本に対する旺盛な敵愾心（抗日ナショナリズム）である限り、日中間の国交調整は難しく、将来的な日中武力衝突は不可避と見ていた。<sup>(46)</sup>

しかし、吉岡は、西安事変による蒋政権の国家統一傾向や、その前提である抗日ナショナリズムの昂揚には言及したものの、批判的発言を残してはいない。抗日を理由に中国、そして蒋介石を批判することを吉岡は控えるようになったのである。蒋介石を揶揄・愚弄し、抗日ナショナリズムを日中関係の妨げとみなし激しく攻撃していた頃

（第一章で論じた三四～三六年の吉岡）とは大きく異なっている。

#### 四 日中戦争直前の日中関係「静観」論——一九三七年五～六月

しかし、中国との安易な提携を戒める吉岡の所論を仔細に検討すると、この「提携論」批判の内実にはその後に大きな転換が見られる。というのも、吉岡は、日中戦争直前の一九三七年五～六月において、中国に対する施策として、一切何もせず、「今日の悪い日支関係で満足」し、「静観」することを主張していた。日中関係は、積極的提携（親善）も、積極的対抗（圧力）のどちらも採ることをせず、現状維持に任せるべきだというのが、当該時期における吉岡の持論であった。かつて、華北分離工作をやむを得ない対応として支持していた吉岡とは思えない提案であるが、吉岡なりの理由があった。その理由として以下の三点を挙げている。<sup>47</sup>

第一に、「国交整調」「経済提携」「互恵平等」といつても、その内容・前提においては日中双方で相当の懸隔がある点の指摘である。たとえば、日本が満洲事変以前の状態に立ち戻ることが不可能なように、国民政府も満洲事変後の現状維持は難しい。両者の主張は相容れることなく、何をしても摩擦と対立を生むだけであると見た。

第二に、日本からの硬軟どちらの働きかけも、中国の民族主義昂揚に利用される点の指摘である。そして、日本の輿論は現在こそ何とか国交調整すべきという焦燥感になっているが、このままだと憎悪に転換し悲劇を呼ぶとした。

第三に、国交調整を焦らず、日中両国がじっくり自省し、自他の再認識を行う必要を指摘した。現在の関係を据

え置きながら、時を待ち、日本にとって身の丈に合わない、不必要で不利益なものは切り捨てていく方が賢明であり、中国に対して、切り捨ての代償を求めないことを肝要とした。

管見の限り、当時の日本において、上記の吉岡と同様の主張を見たことはない。吉岡は、日本と中国が強硬に利益を主張する時のみならず、相互の提携を模索する中にも、摩擦の発生を見ていた。そこで、両国が無為無策で傍観するように求めたものである。これは当時の「中国再認識論」者も気付くことがない観点であった。

吉岡は、一九三七年九月の論考「必然の日支抗争」において、同年五、六月に自身が展開した「静観」論について、「目前の悲劇を避けるためには、日支双方現状維持的対峙の情態でお互ひに『刺激を避ける』といふことを唯一の途だと考へて来た」というように、その趣旨を再確認した上で、にもかかわらず日中全面戦争が起きたことに對し自身が、自らの無力を反省している。<sup>(48)</sup>同稿によると、吉岡が「静観」論を唱えていたのは、積極的提携（親善）も、積極的対抗（圧力）も、いずれも全面戦争を惹起させる可能性があると考えたからであり、言い換えれば日中全面戦争の必然性を直感した上での、吉岡なりの日中関係打開策を出すためであった。

## 五 日中戦争の長期化に伴う蒋介石政権「抗戦力」評価の変遷

一九三七年七月、盧溝橋事件に端を発した日中全面戦争の発生は、中国専門記者にとっても、従前の中国分析を転換させる契機となった。当初、華北に限定されていた戦争（北支事変）は、八月一三日に上海に飛び火し、文字通り全面戦争（支那事変）となった。

日中戦争とはすなわち蒋介石政権との戦争であり、蒋介石研究者であった吉岡は、蒋政権の対日抗戦能力や妥協あるいは徹底抗戦の可能性の分析・判断を求められる立場となった。日中戦争中、蒋介石政権の「抗戦力」に関する吉岡の判断は二転三転するが、蒋介石の統治能力に対する高評価の一方で、蒋政権との和平を一切求めず、その徹底撃滅を訴えたことは一貫していた。この一見矛盾する姿勢は、次章で後述するように、対日協力政権に対して、「蒋介石の手法に学べ」と提言することに繋がっていく。

吉岡は、多くの評論家が唱えていた、蒋介石が抗日ナショナリズムを利用して国家統一を進めたがために戦争勃発となった、という戦争の原因を国民政府に転嫁する「パターン化された論理」<sup>(49)</sup>を前提としていた。しかし、当時多く見られた言説と異なり、「暴支膺懲」(及び、類する中国への罵倒語)を用いず、精神論も神がかり的なチーム・ロジックも用いていない。

吉岡が目指したのは、長年の観察の結果獲得した、「蒋介石の行動原理・パターン」、および「蒋政権の存立基盤」への理解から、蒋政権の動向を予想することであった。しかし、日中戦争の展開に対し、吉岡の予測はことごとく外れることになる。

一九三七年中の吉岡の戦時分析は、戦前から引き続いた蒋政権の独裁力に対する「信頼感」がベースとなっており、総じて、蒋介石の妥協に期待を寄せ、長期戦に及ぶ展望を持っていない。吉岡は、日中戦争勃発後、一九三七年末に至るまで、一貫して早期決着を展望していた。というのも、彼は蒋介石が現実主義者であり、政権保持を図るため、自己の地位、権力、地盤(上海・南京などの華中地域)が失われる前に屈服すると観察していた。<sup>(50)</sup>要するに

「対支一撃論」的な考えを持っていたのである。<sup>(51)</sup>

その根拠として、戦前同様、蔣の統治機構は変わらず頑丈強固のものと見ていた。また、蒋介石は、自らの権力基盤を失ってまで、対日戦争を続けるわけがない、という吉岡の判断があった。吉岡は、蒋介石を抗日よりも自己政権の保存を優先する人物と見ていた。

今日の観点からすれば、抗日戦に敗北してしまえば政権保持は不可能だと考えられるのであるが、吉岡は、蔣の独裁力が保持されている限り、抗日ナショナリズムは蔣が操縦可能なものと見ており、蔣の一存で戦争は終わるものと観察していた。その蔣の独裁力に関しては、「僕はまだ蒋介石の独裁力が破綻して居たとはどうしても考へられない。将来はいざ知らず、西安事変後、今回の事変に至る期間中において蒋介石の独裁力が緩んで居たとは信ぜられない<sup>(52)</sup>」と見ていた。この時期の吉岡は、一九三六年九月―十二月にかけて形成した中国認識をかなり濃厚に引き摺っている。吉岡は、この観察にかなりの自信を持っていたようだが、この予測は外れることになる。

したがって、蒋介石が徹底抗戦の構えを崩さず、南京陥落が決定的となった時点で、蒋介石が判断ミスをし、地方政権への転落を余儀なくされたと述べている。<sup>(53)</sup>以後、吉岡は、蒋介石政権の否認を唱えることになる。一九三七年一〇月に刊行した『蔣政権はどうなる——支那は赤化するか』の巻末の論文「蔣政権を倒せ<sup>(54)</sup>」では、米英ソと結んで、あくまで抗日を訴える蔣政権との妥協は不可として、徹底的撃滅を訴えている。<sup>(55)</sup>こうした吉岡にとって、一九三八年一月の第一次近衛声明（国民政府を相手とせず）は当然視された。

その後、蔣が三七年一二月、南京を放棄し、武漢・重慶に退き持久戦の姿勢を固めると、浙江財閥の財力、従来



の税収を失った蔣政権は破綻すると予測するが、これも外れる。<sup>(56)</sup>

一九三八年二、三月に、吉岡は上海、南京、香港を視察している。特に、香港で中国共産党の民衆への浸透と国共分離が不可能であることを観察した。この中国視察を契機として、吉岡は、蔣介石政権が崩壊などしそうにないこと、中国の抗戦意識の強さを実感し、抗戦力の解明に努めることになる。<sup>(57)</sup>

一九三八年五月の徐州作戦の前後より、吉岡は自らの中国認識を更新した。なぜ権力・経済基盤を失った蔣介石が抗戦を続け得るのか、新たな見解を発表することになった。吉岡は、上海・南京の喪失後の蔣介石が、強靱な官僚機構をもとに人員、物資を把握し、強制動員を行うことで、短期間に戦時体制を立て直したと観察した。<sup>(58)</sup>これは、上海・南京という経済基盤の喪失が蔣介石の屈服を招くという、一九三八年初頭までの観察を更新したものであり、浙江財閥に頼る体制から、官僚機構を背景に物資を徴発する統制体制に転化し得たことが蔣介石の屈服しない理由と見た。物流の拠点である武漢の持つ意味を高く評価したが、反面、武漢喪失後の奥地での長期抗戦には懐疑的であり、長江、粵漢鐵路、京漢鐵路の交差する物資集積地である武漢、そして、外国からの物資入手の拠点である広東を失えば、奥地に引込んだ蔣介石政権は長くないと観察した。<sup>(59)</sup>「蔣介石日記」を駆使した最近の研究では、武漢・広東陥落により、蔣政権は動揺し、一旦は和平に傾いていたという。<sup>(60)</sup>しかし、第二次近衛声明に反発した米国が日本批判・中国援助の姿勢を強めることで、抗戦の立場に戻ったという。

ただし、吉岡は、蔣介石が自らの手駒である中央軍を温存すれば、蔣介石は奥地でもしばらく体制を維持出来ると見た。日本の対策は、立て直しの機会も与えぬよう、大規模の作戦で撃滅し、戦争と戦争の間に間隔を空けぬこ

と述べている。<sup>(61)</sup>

武漢・広東占領後の一九三九年は、重慶を脱出した汪兆銘に関する論考が増え、重慶政権の抗戦力に関する観察は減る。しかし、吉岡の汪兆銘論は、汪ではなく蒋介石に大部分の紙幅が割かれたものであり、蒋政権の強固な独裁体制を高く評価したものであった。<sup>(62)</sup>

日中戦争開始から約一年半の期間、吉岡は蒋介石政権に対する捉え方を幾度か更新した。首都、経済基盤など、数多くの重要拠点を失おうと屈服せず、抗戦を続ける蒋介石政権を見直すことに繋がった。それは戦争の将来予測という点では失敗の連続であった。だが、この経験は蒋介石政権に対する洞察・信頼を戦前期以上に高めることになり、「蒋介石の手法」こそが中国を統一する唯一の手段である、という確信を持つに至ったのである。

## 六 蒋介石の手法に学べ——吉岡の汪政権強化論

吉岡は、蒋介石との妥協には懐疑的であり、軍事的な撃滅を一貫して主張していた。そして、蒋介石政権に代わる、中国中央政府（対日協力政権）の育成を訴えた。

中華民國臨時政府（一九三七年二月、北京に成立）・同維新政府（一九三八年三月、南京に成立）に関しては、吉岡は排日を基調とした蒋介石政権と異なる中国ナショナリズムの育成を訴え、臨時政府・維新政府を統合して新中央政府を作ると主張したが、その実力に対し疑問を呈した。<sup>(63)</sup> また、臨時政府では中央集権は不可能で、分治合作しかない、と観察している。<sup>(64)</sup> のちに、支那派遣軍総司令部嘱託として共に招聘される太田宇之助は、中央集権をあく

まで訴えており、ここでも吉岡と太田の見解は背馳している。<sup>(65)</sup>

吉岡の対日政權論において興味深いのは、西安事変前後に蒋介石政權が統一政權として存立する条件として提示した、①強力な經濟金融力を有すること、②ナショナリズムを背景とすること、③独自の軍事力を有することを、対日協力政權存立の条件として提示している点である。これを、一九三八年と三十九年の二回にわたって繰り返し述べているが、換言するならば、一九三六年以降の南京国民政府の強固な中央集權を高く評価し、対日協力政權もそれに倣うよう提言した内容である。独自の軍事力育成の暁には、日本軍の将来的撤兵も視野に入れていた。対日協力政權は国民政府の指導原理（三民主義）や施政のあり方を批判し、国民政府との差別化を志向していた。臨時政府が新民会、維新政府が大民会といった、国民党に代わる指導組織を結成し、三民主義を排撃し、蒋介石の施政を批判していたのはそのためである。<sup>(66)</sup>この背景には、陸軍が蒋介石・三民主義を強く忌避していたことがある。しかし、吉岡は、辛亥革命以来はじめて中国統一を達成し、首都や經濟基盤を失っても強固な抗戰力を維持している蒋介石の手法を高く評価していた。敵であっても、その手法に学ぶべき、と考えていたのである。

一九三八年十二月、汪兆銘が重慶を脱出し和平運動を開始すると、吉岡は、これに対する期待を抱いた。軍事力を背景としないことからその脆弱性を指摘しつつ、<sup>(69)</sup>日本軍の軍事力を背景に、汪を中心とした南京国民政府（汪兆銘政權・一九四〇年三月三日成立）の育成を通じた事変解決を訴えた。

また、吉岡は、汪兆銘が当初標榜した「各党各派の連合政府」構想を批判し、<sup>(70)</sup>あくまで国民党中心の体制を構想した。そもそも汪が「連合政府」を志向したのは、臨時政府、維新政府との合流のためであり、蒋介石の一党独裁

への批判のためであった。何故、国民党中心体制を吉岡が良しとしたのか。それは、蒋介石の構築した国民政府の統治システム（とりわけ末端まで浸透した国民党の党組織や反对者を抑圧する特務機関）を高く評価し、これ以外に中国統一の方法はないと見たからである。国民党の統治システムとは、すなわち一党独裁（以党治国）体制に他ならない。<sup>(71)</sup>

吉岡は汪政権育成を訴えた論文の中で以下の通り述べている。

蒋介石の国家統治のやり方は、技術の点から言へば満点であった。あれだけ統一の困難な支那を十三年の短時日をもつて強固な統一体に作り上げた政治技術は何といつても買はれてよいのである。僕はいろいろに考へて見て、この蒋介石のやり方以外に支那統治のやり方はないのではないかと思ふ。<sup>(72)</sup>

これは一九四〇年初頭の発言である。如何に蒋介石の独裁手法を評価していたのが伝わってくる。以後、吉岡は「蒋介石の手法に学べ」との主張を繰り返した。汪国民党を政権統合の中軸とするよう主張したのである。<sup>(73)</sup>

汪兆銘政権は、中国国民党の党統を受け継いだ純正国民政府を自認していたため、国民党組織を基礎とし、三民主義を国是として掲げていた。三九年八月の「六全大会」（汪派だけで構成）で成立した、汪兆銘を首班としたこの国民党は汪国民党と呼ばれる。<sup>(74)</sup>

日本の中央は三民主義、国民党に否定的であったが、南京にあった在華日本陸軍の最高単位（総軍）である支那派遣軍では三民主義、国民党を利用した汪兆銘政権強化策を考えていた。吉岡は、太田宇之助、中山優<sup>(75)</sup>（満洲国建国大学教授）と三名にて一九四〇年七月に支那派遣軍総司令部囑託（将官待遇）として招聘されるが、吉岡らの国民党

中心論が採用されてのことだと思われる。太田も当該時期国民党助成による汪政権強化策を掲げていた。<sup>(16)</sup> 太田と吉岡は朝日・毎日の二大紙を代表して招聘されたという側面もあった。

そして、一九四〇年八月、三名の囑託は辻政信中佐と共同で、汪国民党の育成を謳った「思想戦指導要綱」<sup>(17)</sup>を作成するに至るが、「太田宇之助日記」によると、「辻中佐と三人にて要綱の検討をなし、吉岡君の起案に成る国民党助成の原則を一致認めて軍方針を一転せしめることとなり、愉快を覚ゆ」<sup>(78)</sup>とのことであり、吉岡の起案であったのである。国民党助成は従来の軍方針を一転させる成果だった。

太田の回想によると、「ただ対戦争態度と申しますか、〃思想戦の方略〃と申しますか、二人の意見は大体一致していました。尤も根本的な考え方は必らずしも一致していませんでしたが、当時の行き詰まった〃軍〃の打開の道について同意見だったわけです」<sup>(79)</sup>とのことだが、少なくとも汪政権に対する施策に関しては、太田と吉岡の距離は縮まっていたのは事実である。

太田と吉岡は、汪政権強化のために、国民党中心の体制としなければならない、という見解では一致を見せていた。その一致した構想に基づいて「思想戦指導要綱」は成ったのである。しかし、汪政権強化の目的が異なっていた。太田にとって、汪政権強化は全面和平の前提であった。汪政権を、国民党を基軸とした独立自主政権とするこ<sup>(80)</sup>とで、重慶政権と日本の争点を喪失させ蔣汪両政権を合流させ、日中全面和平の呼び水とするためであった。対して、吉岡はあくまで蒋介石の屈服を唱えており、汪政権を、蔣政権に取って代わる中央政権とすることが終局の目標であった。したがって、吉岡の汪政権強化策には、「強化」は志向されても「独立自主」は主張されていない。吉

岡にとって、汪兆銘政權強化策は、全面和平と無関係であつたのである。「二人の意見は大体一致していました。尤も根本的な考え方は必ずしも一致していませんでした」という太田の述懐は、以上の両者の相違を示している。一致点は国民党助成、汪政權強化の方針のみであつた。

吉岡にとって、国民党中心論は、蒋介石を倒すには、蒋介石の手法しかない、という現実的判断ゆゑである。日本の勝利のためには、敵のやり方を模倣することも辞さない。そのような現実主義が吉岡の特質であつた。したがつて、吉岡にとって、蒋介石はあくまで撃滅すべき対象であり、太平洋戦争勃発後は、重慶への派兵と、蒋介石の国民党組織の根絶を主張している。和平など少しも考えていない<sup>(81)</sup>。日中戦争期、陸軍は持久戦のなかで常に和平の可能性を模索し、桐工作などの対重慶直接工作も実施していた<sup>(82)</sup>。陸軍は、蒋介石との和平工作を常に念頭に置いたのである。こうした中で和平工作を無用とし、蒋介石政權撃滅・重慶攻略を求めた吉岡の考えは異色である。何故、吉岡が対重慶和平工作にここまで強硬に反対したのか、確証は残っていない。多くの日本側の和平工作が条件としていたのは、蒋介石の下野である。下野は、他日の蔣の復活の余地を残すものであり、抗日政權の首脳に何時でも返り咲き得るものである。これを蔣の実力と脅威を誰よりも認めていた吉岡にとっては看過できなかった。そのため、吉岡は和平論に反対し蔣政權撃滅にこだわつたとも考えられる。

一九四三年に始まる対華新政策理解にも、こうした吉岡の現実主義的中国論が影響している。対華新政策とは、重光葵<sup>まひる</sup>（駐華大使・のち外相）や太田宇之助（当時、江蘇省経済顧問）らが主導・関与した対華政策の転換のことである<sup>(83)</sup>。対華新政策は、汪政權の政治力強化、対重慶全面和平という目的とともに、汪政權の自発的戦争協力体制を構

築し、中国における物資獲得の一層の効率化を図るというもう一つの目的があった。<sup>(84)</sup> 対華新政策は、汪兆銘政権の自立化促進を名目としながらも、本音は対日供給物資の確保だったという評価も根強い。<sup>(85)</sup> この対華新政策に対し、吉岡は、重光・太田らが重視した汪兆銘政権の自主性よりも、日本の継戦体制の構築（汪政権の兵站基地化）を肯定した。<sup>(86)</sup> 戦争が日中間のみで戦われた当時であれば汪政権の「独立自主」も考慮に入ったが、蔣政権のみならず、米英をはじめとした連合国に敵が拡大した現在では考慮の余地もないとも述べている。<sup>(87)</sup> 吉岡にとって、汪政権強化は日本勝利の方便に過ぎなかったのである。ここでも理想主義者太田と現実主義者吉岡の見解の背馳が看取できる。

## おわりに

中国専門家としての吉岡は現実主義者と見なすことができよう。そして蒋介石を中心に中国のあり方、日中関係の今後を考え続けた人物であり、終始蒋介石にこだわり続けた。

一九三〇年代における吉岡の中国分析は大きく変遷しているが、概略すると、以下の通りである。

一九三四年から一九三六年八月の時期には、国民政府の対外政策（とりわけ対日政策）を「以夷制夷」「二枚舌外交」と見做し、信義に欠けたものとして、時に日本軍の実力行使を歓迎していた。この時期の論説は吉岡の評論集『蒋介石と現代支那』に含まれているが、確認出来る限りで、吉岡が最も強硬論を持っていた時期である。

そして、一九三六年九月以降、吉岡は国民政府の中国統一の方向性・実現性を評価するようになった。これは非常に大きな転換であり、日中戦争後勃発においても、この認識は吉岡に残存した。この方向性は、西安事変によっ

て確信に変わる。吉岡は西安事変の翌日の段階で、もし蔣が亡くなっても国民政府は崩壊しないとまで分析を深めている。吉岡における、国民政府の近代化・統一化に対する評価は一九三七年前半には確固たるものになっており、頻りに論文を書いている。この吉岡の認識は、中国統一への確固たる評価という観点では「中国再認識論」と同一の地平に立っていたが、吉岡が中国に対する援助や提携を主張することは一切なかった。

それどころか、日中戦争直前の一九三七年五月七月に日中関係「静観」論を唱え、日中間の関係を現状維持に留め、压力または提携どちらの場合でも生じ得る、両国間の摩擦を抑えようと提言した。これは特異な主張であったが、日中戦争が始まると、霧消した。

日中戦争勃発後も、吉岡が前提にしたのは、蔣政権の統治力・統一化に対する高評価である。しかし、これをもとにした吉岡の分析はことごとく外れることになる。吉岡は、対日協力政権の育成を通じて、事変解決の望みを持ったが、対日協力政権が統一政権として存立する基準として、やはり蔣政権統一化の条件を提示した。このことは、一九三六年九月に形成した、蔣政権統一を受けて吉岡が被った衝撃が如何に強かったのか、を如実に表しているであらう。

吉岡はあくまで重慶政権の撃滅を唱えており、対重慶直接和平工作も否定していた。その汪政権育成策は太田と異なり全面和平論に接続していない。蔣政権に倣うという発想も、蔣の手法が中国統一の手法として優れているからという現実的判断に過ぎない。蔣政権の手法で、国民党組織・三民主義を基軸として汪政権を育成し、蔣政権を減ぼす。これが吉岡の汪政権育成策であった。<sup>(88)</sup>



以上を踏まえて、吉岡の中国論の特質を指摘したい。

第一に、現実主義に基づく蒋介石に対する高い評価である。中国専門家の多くに見られた中国への侮蔑は、一九三六年秋以降の吉岡から姿を消し、中国を蔑みの対象とするというより、日本に対抗し得る経済力、軍事力を備えつつある現実的な脅威として見るに至った。現実主義的に蒋介石の統治機構を分析し、予想が外れると、新事態を踏まえて新しい認識を導いていった。重慶政権の戦時体制についても深い洞察を加えている。そして、日中戦争に突入して以後ですら、蒋介石の業績を公正に評価できる度量も持ち合わせていた。

第二に、中国（蒋介石）との一貫した対決姿勢である。蒋介石政権との妥協や提携は一貫して否定した。日中戦争前は、蒋介石の国家統一の趨勢を認めながら、日中経済提携を否定し中国を現実的脅威として警戒した。そして、戦争中は蒋政権の撃滅を唱え間髪入れない軍事作戦を主張した。汪政権強化も結局は蒋政権に代わる新政権樹立のためであった。

蒋介石をあくまで敵とし、その撃滅を訴えながら、その業績を公平に認め、その独裁手法の模倣を訴える、という一見矛盾した姿が吉岡の蒋介石観であり、中国観でもあった。強硬や融和といった既存の枠組みで捉えるのは難しく、極度の現実主義者であった、という点のみ指摘し得る。そして、蒋介石にこだわり続けた半生でもあり、戦前期日本における稀代の蒋介石専門家であったことも間違いない。その吉岡が戦後の国共内戦、中華人民共和国、遷台後の中華民国をどう見ただろうか、という点は興味深いものの、彼は戦後直後病を得、一九四六年三月に亡くなっている。

註

- (1) 吉岡の経歴は、社史編纂委員会編『毎日新聞七十年』毎日新聞社、一九五二年、渋谷敦『無冠の帝王——ある新聞人の生涯』清風書房、一九六八年、などを参照。
- (2) 竹槍事件については、前坂俊之『太平洋戦争と新聞』講談社、二〇〇七年、四〇三〜四一〇頁参照。
- (3) 鹿錫俊『蒋介石の「国際的解決」戦略』一九三七—一九四一——『蒋介石日記』から見る日中戦争の深層』東方書店、二〇一六年、一頁。
- (4) 家近亮子『蒋介石の外交戦略と日中戦争』岩波書店、二〇一二年、六四頁。
- (5) 前掲、渋谷『無冠の帝王』。
- (6) 具体的には、西村成雄『日中戦争前夜の中国分析——「再認識論」と「統一化論争」』（岸本美緒編『岩波講座「帝国」日本の学知 第三卷 東洋学の磁場』岩波書店、二〇〇六年）、戸部良一『日本人の日中戦争観——一九三七—一九四一』（黄自進・劉建輝・戸部良一編『日中戦争』とは何だったのか——複眼的視点』ミネルヴァ書房、二〇一七年）などがある。
- (7) 山室信一『アジアびとの風姿——環地方学の試み』人文書院、二〇一七年。
- (8) 同右、二六一〜二六八頁。
- (9) 日本人の蒋介石観に関する先行研究として、松重充浩『「北伐」期における『満洲日日新聞』紙上の蒋介石認識に関する覚書』、戸部良一『日本軍人の蒋介石観』（ともに、山田辰雄・松重充浩編著『蒋介石研究——政治・戦争・日本』東方書店、二〇一三年所収）がある。
- (10) 筆者は、別稿で太田宇之助の日中戦争前後の中国認識、および、太田が支那派遣軍嘱託を受任するに至った過程とその目的を分析しており、そのなかで吉岡との比較も行っている（島田大輔『日中戦争期における中国専門記者の認識と活動——太田宇之助を中心に』片山慶隆編著『アジア・太平洋戦争と日本の対外危機——満洲事変から敗戦に至る政治・社会・メディア』ミネルヴァ書房、二〇一二年）。ただし、同稿は太田を主、吉岡を従としたものであり、吉岡の中国論を網羅的に分析した研究ではない。結論としての太田と吉岡の相違点は同稿と同一であるが、本稿は、吉岡の認識の揺れ動きや根本的な思考形式により迫ったものを目指している。
- (11) 前掲、島田『日中戦争期における中国専門記者の認識と活動』。島田大輔『対華新政策と太田宇之助——江蘇省経済顧問時代の米糧・田賦政策を中心に』『孫文研究』第七二

号、二〇二三年七月。

(12) 尾崎秀実「西安事件以後の新情勢」『社会及国家』一九三七年二月号、一六頁。

(13) 久保亨「同時代日本の中華民国認識——矢野仁一の中国認識を中心に」同ほか編著『中華民国の憲政と独裁——一九二——一九四九』慶應義塾大学出版会、二〇一一年。

(14) 石原莞爾「滿蒙問題私見」(一九三二年五月)角田順編『石原莞爾資料——国防論策篇』原書房、一九六七年。

(15) 小林文男「戦前日本知識人の中国認識——日中戦争をめぐる矢内原忠雄の対応を中心に」阿部洋編『日中関係と文化摩擦』巖南堂書店、一九八二年。

(16) 吉岡文六「東亜の安定勢力と支那」『大亜細亜主義』一九三五年三月号。

(17) 吉岡文六「対英売媚的転向の蒋介石」『国際戦を呼ぶ爆弾支那』東京日日新聞社、一九三五年二月、同「以夷制夷と蒋介石」『外交時報』第七五八号(一九三六年七月)など。

(18) 当該時期に陸軍を中心に唱えられた「偽装親日」論については、金子貴純「塘沽停戦協定成立以降における陸軍の『偽装親日論』と外務省の対中政策」『外交史料館報』第三十三号、二〇二〇年を参照。

日中戦争期における吉岡文六(東京日日新聞)の中国認識

(19) 吉岡文六「駐支公使館昇格問題」『外交時報』第七一九号(一九三四年一月)。

(20) 吉岡文六「対支方針の決定に就いて」『外交時報』第七四二号(一九三五年一月)。

(21) 吉岡文六「北支問題の一觀察」『国際知識』一九三五年七月号。

(22) 島田大輔「一九三〇年代における太田宇之助の中国統一援助論」『東アジア近代史』第二四号、二〇二〇年六月。

(23) 吉岡文六「蒋介石の対日転向批判」『世界知識』一九三五年三月号、同「日支関係論」『東洋』一九三七年六月号など。

(24) 徐道鄰が一九三四年末に『外交評論』(南京)誌上に発表した「敵乎? 友乎?——中日関係の検討」は、蒋介石が口述した文章が徐の筆名で発表されたことが戦後明らかになったものである。ただし、蔣の指示で書かれたことは一九三〇年代時点の日本国内で推察されており大きな反響を生んだものであった(前掲、家近「蒋介石の外交戦略と日中戦争」六八―七三頁)。この「敵乎? 友乎?」に関して、吉岡は一切の感想・反応を残していない。

(25) 前掲、戸部「日本軍人の蒋介石観」、九八―一〇七頁。  
(26) 内川芳美・春原昭彦「城戸又一——大戦前、激動の欧

島田

二一九

州を伝える』『別冊新聞研究 聴きとりでつづる新聞史』第二四号、一九八八年一〇月、五八―五九頁。

(27) 内川芳美・春原昭彦「高田元三郎——困難な時代の筆政を指揮」同右書、第八号、一九七九年三月、三七頁。

(28) 吉岡文六「蒋介石政権の強化」『国際知識』一九三六年九月号、同「蒋介石政権の再検討」『支那』一九三六年九月号など。

(29) それが最初に現れたのが、前掲、吉岡「蒋介石政権の再検討」及び、前掲、吉岡「蒋介石政権の強化」(どちらも一九三六年九月)である。

(30) 前掲、吉岡「蒋介石政権の再検討」。

(31) 同右、二六頁。

(32) 前掲、吉岡「蒋介石政権の強化」。

(33) 同右、三九頁。

(34) 吉岡文六「西安事件と蔣政権」『外交時報』第七七一号(一九三七年一月)。同「蔣政権の確立と浙江財閥」『支那』一九三七年三月号など。

(35) 吉岡文六「蒋介石政権の回顧と西安事件」(一九三六年二月一三日脱稿)『支那』一九三七年一月号。

(36) 吉岡文六「西安事変と支那の将来に就て」(一九三六年二月一八日講演)『東亜パンフレット』第二号、東亜会、

一九三六年。

(37) 尾崎秀実「張学良クーデターの意義」(一九三六年二月一三日脱稿)『中央公論』一九三七年一月号。

(38) 前掲、西村「日中戦争前夜の中国分析」参照。

(39) 「楠本大佐の対支政策意見」『現代史資料』第八巻、みすず書房、一九六四年。

(40) 岡田西次「支那統一傾向と対支再認識」(同『日中戦争裏方記』東洋経済新報、一九七四年)。

(41) 筆者は太田の主張の先駆性・一貫性から、「中国再認識論」者(にわかに再認識したというニュアンスがある)ではなく、「中国統一援助論」者と呼称している(前掲、島田「一九三〇年代における太田宇之助の中国統一援助論」参照)。

(42) 太田宇之助「支那統一の大業成らんとす」『日本評論』一九三六年九月号、大西斎「日支国交の今明日——成都北海両事件を繞りて」『中央公論』一九三六年一〇月号など。

(43) 「中国再認識論」において、中国専門記者が一九三六年九月頃に論文を相次いで出し、他の中国専門家、評論家に先行していたことは、前掲、西村「日中戦争前夜の中国分析」、三〇三頁に記述がある。

(44) 前掲、吉岡「西安事件と蔣政権」。同「蔣政権の確立と

浙江財閥」。吉岡文六「西安事件と今後の蒋介石」『財政』第二卷第三号（一九三七年二月）。同「統一過程に在る蒋介石政權と其の対日政策」『汎交通』一九三七年五月号。同「建設過程より觀たる支那を語る」『講演』第三六一号（一九三七年五月）。

(45) 吉岡文六「日支關係論」『東洋』一九三七年六月号。

(46) 前掲、吉岡「西安事件と蔣政權」。同「蔣政權の確立と浙江財閥」。

(47) 前掲、吉岡「日支關係論」。同「統一過程に在る蒋介石政權と其の対日政策」。

(48) 吉岡文六「必然の日支抗争」『東洋』一九三七年九月号。

(49) 前掲、戸部「日本人の日中戦争観」、一八二頁。

(50) 吉岡文六「国民政府は崩壊するか」『文藝春秋』臨時増刊二（一九三七年九月）。同「蒋介石は戦へるか」『中央公論』一九三七年九月号。同「蔣政權の本体と戦争の影響」

（松本忠雄編『次に支那を支配するもの』高山書院、一九三七年十一月）など。

(51) 「対支一撃論」については、戸部良一『日本陸軍と中国——「支那通」にみる夢と蹉跌』筑摩書房、二〇一六年、二三七～二三八頁が詳しい。

日中戦争期における吉岡文六（東京日日新聞）の中国認識

(52) 吉岡文六「蒋介石政權はどうなる」『支那』一九三七年一月号。

(53) 吉岡文六「聡明を欠いた蒋介石」『外交時報』第七九四号（一九三八年一月）。

(54) 吉岡文六「蔣政權を倒せ」（同「蔣政權はどうなる——支那は赤化するか」第二国民会出版部、一九三七年）。

(55) 吉岡文六「唯だ新政權助長に驀進せよ」『支那』一九三八年二月号。

(56) 吉岡文六「蒋介石は今後どうなるか」『講演』第三八六号（一九三八年一月）。

(57) 吉岡文六「蔣政權は何時まで続くか」『講演』第三九八号（一九三八年五月）。

(58) 吉岡文六「徐州戦後の蔣政權」『外交時報』第八〇五号（一九三八年六月）。

(59) 吉岡文六「漢口戦の見透し」『時局月報』一九三八年七月号。

(60) 前掲、鹿「蒋介石の「國際的解決」戰略」、四三～四九頁。

(61) 吉岡文六「支那の抗戦力打診」『エコノミスト』一六一—一三（一九三八年五月）、同「漢口陥落後の日本はどう出るか」『東日時局情報』一九三八年九月号、同「抗日新体制と

島田

二二二

広東攻略』『改造』一九三八年一月号など。

(62) 吉岡文六「汪兆銘政権論」『講演通信』第四四五号、一九三九年一月。

(63) 前掲、吉岡「唯だ新政権の助長に驕進せよ」。

(64) 吉岡文六「新支那聯邦論」『改造』一九三八年一〇月号。

(65) 太田宇之助「支那再組の方向」『日本評論』一九三八年一〇月号。

(66) 前掲、吉岡「新支那聯邦論」。

(67) 吉岡文六「東亜の新秩序と支那の政治組織」『経済情報』『政経篇』一九三九年六月号。

(68) 臨時政府と新民会については、劉傑「『新政権中心論』への転換」(同『日中戦争下の外交』吉川弘文館、一九九五年)、維新政府と大民会については、堀井弘一郎「華中占領地における大民会工作の展開」『日本植民地史研究』第九号、一九九七年二月が詳しい。

(69) 吉岡文六「汪兆銘の脱出と其の行衛」『創造』一九三九年二月号。同「汪兆銘論」『中央公論』一九三九年二月号。

(70) 吉岡文六「新中央政権の一性格」『経済マガジン』一九三九年一月号。

(71) たとえば、吉岡文六「汪政権の基礎を衝く」『外交時

報』第八四五号(一九四〇年二月)、同「新政府と国民党の關係」『外交時報』第八五二号(一九四〇年六月)。

(72) 前掲、吉岡「汪政権の基礎を衝く」、七三〜七四頁。

(73) 前掲、吉岡「汪兆銘政権論」。同「汪政権の基礎を衝く」。吉岡文六「蔣介石論」『支那』一九四〇年一月号。同「東亜新秩序と汪政権の性格」『実業之日本』一九四〇年二月一日号。

(74) 汪国民党に関しては堀井弘一郎の研究が詳しい。堀井によると、日本側は、旧来の経緯(抗日と三民主義の關係)から三民主義を目の敵にしており、汪政権が三民主義を指導方針にすることに消極的であった(堀井弘一郎「汪兆銘政権と新民運動——動員される民衆」創土社、二〇一一年、第三章「汪兆銘国民党の成立と展開」、八二頁)。

(75) 太田の戦後の回想によると、中山は石原莞爾の信奉者であり、石原の主導する「東亜聯盟」運動の普及のために囑託に招聘されたとある(渋谷敦宛太田宇之助書翰)前掲、渋谷「無冠の帝王」、一二八〜一二九頁。中山の略歴に関しては、川島真「中山優」(中村義ほか編『近代日中關係史人名辞典』東京堂出版、二〇一〇年)を参照。

(76) 前掲、島田「日中戦争期における中国専門記者の認識と活動」、二二三頁。

(77) 「太田宇之助日記」(『横浜開港資料館紀要』第二〇～二

八号、二〇〇二～一〇年)、「今井武夫日記」(『国立国会図書館憲政資料室寄託・近目みず書房より刊行予定』などにより、「思想戦指導要綱」の実在は確認出来るが、原本は現存していない。本要綱の成立過程に関しては、別稿(前掲、島田「日中戦争期における中国専門記者の認識と活動」、二二八～二三一頁)で分析を行っている。

(78) 前掲、「太田宇之助日記」一九四〇年八月一六日条。

(79) 前掲、「渋谷敦宛太田宇之助書翰」。

(80) 前掲、島田「日中戦争期における中国専門記者の認識と活動」、二二五～二二六頁。

(81) 吉岡文六「大東亜戦争と重慶政権」『講演』第五五四号(一九四二年九月)。

(82) 戸部良一「桐工作をめぐって」『政治経済史学』第五〇〇号(二〇〇八年四月)。

(83) 対華新政策に関しては、波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』東京大学出版会、一九九六年、第四章「『対支新政策』の展開」、前掲、島田「対華新政策と太田宇之助」を

参照。

(84) 古厩忠夫「日中戦争と占領地経済」同『日中戦争と上海、そして私——古厩忠夫中国近現代史論集』研文出版、二〇〇四年、三一七頁。

(85) 前掲、波多野『太平洋戦争とアジア外交』、九三頁。

(86) 吉岡文六「国府参戦の齎らすもの」『時局情報』一九四三年二月号。

(87) 同右。

(88) 吉岡は、囑託からの帰任後の述懐(汪政権強化の具体的方法や現実の苦難)を以下で述べている。吉岡文六「汪政権強化の一方法」『外交時報』第八七七号(一九四一年六月)。同「汪政権育成の現実」善隣協会編『新アジアの雄相』目黒書店、一九四二年。

【付記】本研究はJSPS科研費JP19K13638、JP21J00144の助成を受けたものである。

(東洋文庫奨励研究員)

Shanghai market. Meanwhile, in response to the rapid increase in direct coal exports by Japanese trading companies, Chinese coal merchants assumed a new role as brokers in the Shanghai coal market. They adeptly navigated through seasonal fluctuations and effectively controlled the market for affordable coal aimed at small and medium-sized consumers. Consequently, Chinese coal merchants strategically transitioned from traders to brokers, thereby, in the Shanghai coal market, Japanese trading companies dominated the sale of high-grade coal, while Chinese merchants adeptly controlled the market for medium- and low-grade coal.

Furthermore, this paper presents a new perspective on the role of Chinese merchants in Shanghai within the context of Sino-Japanese trade history. Contrary to the prevailing notion that Chinese merchants primarily dealt in goods other than coal and copper, it highlights that Zhejiang merchants, particularly those from Ningbo, had long been active participants in the Sino-Japanese coal trade. These merchants operated independently of the networks of Chinese merchants in Japan and exerted significant influence in the Shanghai coal market. They skillfully maintained a complex relationship of cooperation and competition with Japanese trading companies, securing their substantial presence and impact in the industry.

The Perception of China of Yoshioka Bunroku (Tokyo Nichinichi Shimbun)  
during the Second Sino-Japanese War: Focus on a View toward  
Chiang Kai-shek

SHIMADA Daisuke

The purpose of this paper is to clarify the changes in Yoshioka Bunroku's analysis of China from around 1934, through the outbreak of the Second Sino-Japanese War in July 1937, to the establishment of the Wang Jingwei administration in 1940. Yoshioka is a reporter specializing in China working



for the Tokyo Nichinichi Shimbun. Since he was an expert on Chiang Kai-shek, his view of Chiang is the main focus.

Yoshioka's view of Chiang Kai-shek and China was seemingly contradictory in that he regarded Chiang as an enemy as a threat to Japan, while fairly observing Chiang's achievements and appealing for the imitation of his dictatorial methods.

Yoshioka's view of Chiang Kai-shek, which is the outcome of this thesis, is characterized by the following two points.

First, Yoshioka gave a high evaluation of Chiang Kai-shek based on realism. The contempt for China that was seen in many Japanese experts on China had disappeared from Yoshioka's view after the autumn of 1936. Rather than seeing China as an object of contempt, he came to see it as a realistic threat that was gaining the economic and military strength to compete with Japan. He analyzed Chiang's governing system from a realist perspective, and when his expectations were not met, he led a new perception in light of the new situation. He also added deep insights into the wartime regime of the Chongqing regime. Even after the Second Sino-Japanese War broke out, he had the capacity to fairly evaluate Chiang's achievements.

Second, Yoshioka consistently took a confrontational stance toward China (Chiang Kai-shek). He consistently denied any compromise or alliance with the Chiang Kai-shek regime. Before the Second Sino-Japanese War, while acknowledging the trend of Chiang Kai-shek's national unification, he denied the Sino-Japanese economic tie-up. During the Second Sino-Japanese War, he advocated the destruction of the Chiang regime and insisted on military operations without delay. Yoshioka's proposal to strengthen the Wang administration was ultimately aimed at establishing a new administration to replace the Chiang regime.